



「署名は患者との信頼関係」と語る玉川尚美理事

保険で良い歯科

署名相次ぎ1万3千筆超

2018年の診療報酬改定に向け、協会が取り組んできた「保険で良い歯科医療」の実現を求める請願署名の到達が10月20日時点で会員314院所の協力を得て、1万3千筆を超えた。署名は、大阪で3万筆を目標に秋の国会に届ける。協会は、さらにも多くの会員、患者の声を届けようと協力を呼びかけている。

1千筆集めた玉川歯科

「患者との信頼関係づくり」

医院全体で

受付には、ポスターと署名箱。もの珍しげに署名を眺める患者には、すぐに声をかけ、協力を呼びかける。患者によって署名を持ち帰り、集めて持ってきてくれる人もいます。

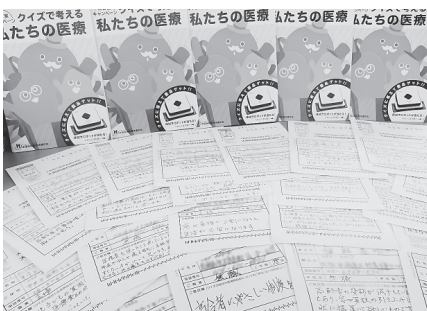
城東区の玉川歯科に勤務する玉川尚美理事は、こう語る。玉川歯科では1千筆を超える署名を集めた。

「院長を中心に医院全体で署名に取り組んでいす。『いい歯科医療を保険内でできるように求める署名です』と真摯に呼びかけると、大半の患者は心えてくれる。歯科医師自ら署名の意義を語ることで、患者との信頼関係が保たれる。是非、勇気を持って呼びかけてほしい」と署名運動への参加を訴える。

唯一の武器

玉川理事が熱心に署名に取り組むのは「患者の窓口負担を少しでも軽くしたい」との思いから。「歯科は直接命に関わらないから後回しにされる。お金がないために、痛みがなくなると来なくなる人は多い」と話す。政府が社会保障費削減のために窓口負担増を計画していることについて、「さらなる受診抑制に繋がり、かえって医療費は増える。負担を軽減

クイズチラシが好評



協会・保団連が10月から取り組んでいる「クイズで考える私たちの医療」キャンペーンが好評だ。患者からの応募は2週間で1000通（協会集約分）を超え、連日、多数のハガキが届いている（写真）。意見欄には「これ以上医療費負担を増やさないで」「(75歳以上の)窓口負担が2割になると生活が不安になる」「北欧のように予防歯科を国が推進してほしい」などの切実な声が寄せられている。



同会は、今後も制度改悪に反対し、制度の拡充を求めて大阪府に働きかけていくこととしている。

大阪府に署名を提出する実行委員のメンバーは9月27日、大阪府庁

福祉医療の拡充求める実行委

助成改悪は中止を 大阪府に署名提出

協会が参加する「福祉医療の拡充を求める大阪府実行委員会」は9月27日、これまで取り組んできた大阪府福祉医療費助成改悪反対署名を最終集約し、約7万6千筆を府に提出した。

府が打ち出した子どもひとり親、障がい者、老人などの独自の医療費助成制度の改悪に対し、府民の声を届けてきた。こうした運動によって、子どもひとり親への助成は現行制度を維持することとなった。しかし老人助成が廃止されることで、現行制度の利用者であった難病患者の95%が対象外となり、障がい者の負担も月2500円の上限が取り払われ、これまで無料だった調剤薬局の窓口でも毎回500円が必要になるなど、利用者に大きな負担を強いる改悪となっている。

平和時には討伐対象だった瀬戸内や鳥羽半島の海賊は、戦となると権力者たちに懐柔されてその水軍となったが、戦後はろくな領地も貰えず、元木阿弥となって島々の拠点に散っていった。米作を主力産業とする日本で、漁業や海運業を生業とする連中は万野党だった。双方で15万を超えるような関が原みたいな大戦で、船はせいぜい賃金を貰って西国から兵と物資を輸送するくらいしか役割がなかった。それでも戦時需要が臨時収入源になった。

現在の選挙戦では、どちらにでも転ぶ海賊みたいな小政党にも権力側からお座敷がかり、魅力的な餌も提示される。

国民の主体的な選択で政権が樹立される時代はまだ先のようだ。

歯界

周囲を海に囲まれた日本の歴史で、なぜか国内で大きな海戦はあまりない。海戦と言えは昔の小船による源平の壇ノ浦の戦の他は、石山本願寺と毛利の連合軍対織田信長の木津川河口戦ぐらいしか思いつかない。

基軸

カジノ誘致を検証する

静岡大学教授・鳥畑与一氏に聞く



世界各国でカジノビジネスが停滞・後退傾向にあると聞きます。

近年、各国のカジノ経営は決して明るいとは言えない状況だ。米・ニュージャージー州のアトラティックシティではカジノ収益が半減し、12軒

あったカジノのうち5軒が閉鎖した。ラスベガスのストリップも回復傾向にあるがピーク時の10%減の水準である。世界で最も成功したモデルと言われたシンガポールのマリーナベイ・サンズでは、3年連続で収益が減少。ピーク時と比べ16%も落ち込んでいる。同国のリゾート・ワールド・セントリサも40%もの収益減となっている。

世界最大の巨大カジノ

税収上回る社会的コスト

市場であるマカオでも、全体のカジノ収益はピーク比で4割減だ。大きな要因として、中国人のVIPギャンブラーの市場が急速に縮小していることが指摘されている。世界のカジノ市場が飽和状態にあることは明白だ。

ギャンブル依存症についてカジノ推進派は対策すれば問題ないと主張しています。

依存症率を減少させたシンガポールの事例がしばしば紹介される。同国

の対策の特徴は、自国民のカジノ・ギャンブルを徹底的に規制している点だ。国内のカジノ宣伝や送迎サービスの禁止、入場料の徴収、低所得者層の入場禁止などに及ぶ。人口554万人のうち、

競輪、競馬などのギャンブルが公然と認められており、依存症の患者も多い。カジノ誘致による依存症対策を論じる前に、政府として対策を講じていってしかなるべき問題だ。

この前提に立って問題を指摘したい。推進派はギャンブル依存症対策として医療・相談体制の拡充などの効果を強調するが、依存症は「否認する病」「隠す病」「巻き込む病」と呼ばれる。自ら病気を認識して治療に取り組むまでに財産を消費し、家族や友人を犠牲にし、健康を害し、果ては犯罪にまで至る。気づいてからでは遅底許されない。(つづ)

カジノへの立ち入りを制限された市民は32万人を超え、カジノ参加率が大きく減少している。この数字から、いかに強い規制であるか分かるだろう。

同国政府が市民をカジノから徹底的に排除でき

るのには、パチンコや

場合、シンガポールのように厳しく制限できるとは思えない。

今でさえ国内にはギャンブル依存症の疑いがある人は320万人もいると推計されています。

日本では、パチンコや

協会直通番号のご案内

保険請求のご相談や年金・休業保障制度のお問い合わせは直通番号をご利用ください。

社保研究部 06-6568-7467
共済部 06-6568-7438